

平成19事業年度

財 務 諸 表

第3期

平成19年4月1日～平成20年3月31日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

【一般勘定】

貸借対照表	12
損益計算書	14
キャッシュ・フロー計算書	16
損失の処理に関する書類	17
行政サービス実施コスト計算書	18
注記事項	19

【電源利用勘定】

貸借対照表	24
損益計算書	26
キャッシュ・フロー計算書	28
損失の処理に関する書類	29
行政サービス実施コスト計算書	30
注記事項	31

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		45,097,056,618	
貯蔵品		9,412,299,748	
核物質		9,603,052,892	
前払金		6,642,811,751	
前払費用		202,710,987	
未収収益		6,334,134	
未収金		<u>8,376,315,433</u>	
流動資産合計			79,340,581,563
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	191,702,353,376		
減価償却累計額	26,288,029,807		
減損損失累計額	<u>7,159,166,118</u>	158,255,157,451	
構築物	62,376,726,560		
減価償却累計額	7,105,932,016		
減損損失累計額	<u>477,193,894</u>	54,793,600,650	
機械・装置	290,106,123,244		
減価償却累計額	121,004,050,250		
減損損失累計額	<u>4,109,461,761</u>	164,992,611,233	
装荷核燃料	23,137,854,773		
減損損失累計額	<u>5,962,265,726</u>	17,175,589,047	
船舶	13,745,646		
減価償却累計額	<u>10,843,507</u>	2,902,139	
車両・運搬具	662,699,242		
減価償却累計額	<u>424,789,441</u>	237,909,801	
工具・器具・備品	34,560,344,386		
減価償却累計額	<u>17,773,921,178</u>	16,786,423,208	
放射性物質	395,120,720		
減価償却累計額	<u>153,450,659</u>	241,670,061	
土地	86,937,647,608		
減損損失累計額	<u>502,739,949</u>	86,434,907,659	
建設仮勘定		<u>191,764,399,966</u>	
有形固定資産合計			690,685,171,215
2 無形固定資産			
特許権		321,205,623	
借地権		401,818,637	
ソフトウェア		2,529,594,546	
工業所有権仮勘定		349,664,510	
その他の無形固定資産		<u>247,955,725</u>	
無形固定資産合計			3,850,239,041
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,621,616,762	
敷金・保証金		446,545,362	
その他の資産		<u>4,664,840</u>	
投資その他の資産合計			2,072,826,964
固定資産合計			<u>696,608,237,220</u>
資産合計			<u>775,948,818,783</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	20,329,322,726
預り施設費	10,000,000
預り補助金等	788,070,236
預り寄附金	24,445,000
未払金	30,573,198,479
未払費用	3,240,610,182
未払法人税等	55,640,400
未払消費税等	462,958,000
前受金	597,806,158
放射性廃棄物処理処分前受金	614,914
預り金	798,197,858
短期リース債務	941,962,293

流動負債合計

57,822,826,246

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	17,470,654,546
資産見返施設費	117,790,602
資産見返補助金等	1,665,150,149
資産見返寄附金	848,811,595
建設仮勘定見返運営費交付金	17,038,535,057
建設仮勘定見返施設費	23,988,106,229
建設仮勘定見返補助金等	549,445,110
建設仮勘定見返寄附金	4,549,326,543
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	24,047,170
長期預り寄附金	19,200,000
放射性廃棄物処理処分長期前受金	65,553,780
長期廃棄物処理処分負担金	5,052,143,138
長期リース債務	1,793,129,313
その他の固定負債	1,334,905,853

固定負債合計

74,516,799,085

負債合計

132,339,625,331

純資産の部

I 資本金

政府出資金	792,175,116,387
民間出資金	16,419,373,615

資本金合計

808,594,490,002

II 資本剰余金

資本剰余金	22,975,703,566
損益外減価償却累計額	△ 172,045,449,654
損益外減損損失累計額	△ 18,810,867,555

資本剰余金合計

△ 167,880,613,643

III 利益剰余金

積立金	5,246,393,038
当期末処理損失	△ 2,351,075,945
(うち当期総損失)	△ 1,929,315,142)

利益剰余金合計

2,895,317,093

純資産合計

643,609,193,452

負債・純資産合計

775,948,818,783

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	35,045,670,099		
雑給	6,940,979,750		
法定福利費	6,297,039,618		
退職金	5,636,494,391		
修繕費	17,106,858,068		
水道光熱費	6,714,394,683		
運転委託費	10,841,299,187		
役務費	20,929,210,593		
減価償却費	3,132,499,102		
その他	<u>32,428,026,309</u>	145,072,471,800	
受託費			
職員等給与費	186,776,925		
雑給	753,776,980		
法定福利費	99,679,120		
退職金	25,068,209		
修繕費	356,155,288		
研究委託費	5,086,043,842		
役務費	3,079,315,512		
消耗品費	4,389,681,706		
減価償却費	190,848,906		
その他	<u>1,456,864,882</u>	15,624,211,370	
一般管理費			
役員給与費	168,459,784		
職員等給与費	2,072,423,951		
雑給	227,986,799		
法定福利費	349,804,135		
退職金	244,534,300		
役務費	273,708,772		
賃借料	484,594,387		
租税公課	432,596,461		
減価償却費	81,351,642		
その他	<u>972,430,662</u>	5,307,890,893	
財務費用			
支払利息	<u>60,321,674</u>	60,321,674	
雑損			
		<u>315,527,456</u>	
経常費用合計			<u>166,380,423,193</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		137,795,775,211
政府受託研究収入		11,768,775,393
民間受託研究収入		4,475,090,703
共同施設利用収入		289,854,102
廃棄物処理事業収入		103,403,675
研修授業料収入		58,915,199
特許許諾利用収入		14,988,357
共同研究事業収入		96,315,975
技術移転対価収入		37,953,246
ガラス固化技術開発施設収入		862,412,646
放射性廃棄物処理処分収入		77,019,392
廃棄物処理処分負担金収益		4,344,118,839
施設費収益		398,861,215
補助金等収益		1,817,862,293
寄附金収益		136,033,750
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	1,935,701,949	
資産見返補助金等戻入	250,347,600	
資産見返寄附金戻入	<u>221,506,761</u>	2,407,556,310
財務収益		
受取利息	45,719,779	
為替差益	<u>19,624,468</u>	65,344,247
雑益		<u>1,471,888,818</u>
経常収益合計		<u>166,222,169,371</u>
経常損失		158,253,822
臨時損失		
固定資産除却損		241,943,291
核物質売却損		611,089,219
核物質評価損		<u>1,104,118,470</u>
臨時損失合計		1,957,150,980
臨時利益		
固定資産売却益		4,725
運営費交付金収益		221,680,622
施設費収益		17,197,003
資産見返運営費交付金戻入		1,281,248
資産見返寄附金戻入		<u>1,566,462</u>
臨時利益合計		241,730,060
税引前当期純損失		1,873,674,742
法人税、住民税及び事業税		<u>55,640,400</u>
当期純損失		<u>1,929,315,142</u>
当期総損失		<u><u>1,929,315,142</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 101,948,523,324
人件費支出	△ 59,236,167,905
その他業務支出	△ 2,219,153,139
運営費交付金収入	163,224,217,000
業務収入	1,445,208,910
受託収入	11,943,911,300
補助金等収入	3,071,882,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,605,983
廃棄物処理処分負担金による収入	9,420,309,147
寄附金収入	164,420,000
その他収入	1,590,991,543
小計	27,452,489,549
利息の受取額	41,382,905
利息の支払額	△ 60,637,416
法人税等の支払額	△ 55,538,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,377,697,038
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 91,830,000,000
定期預金の払戻による収入	82,300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 5,991,864,000
有価証券の売却による収入	5,991,864,000
核物質の売却による収入	112,474,714
有形固定資産の取得による支出	△ 38,973,065,772
有形固定資産の売却による収入	210,000
無形固定資産の取得による支出	△ 762,149,015
施設費による収入	23,373,417,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 56,359,132
投資その他の資産の取得による支出	△ 624,450,888
投資その他の資産の精算による収入	18,665,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,441,257,850
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 975,903,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 975,903,473
IV 資金減少額	△ 39,464,285
V 資金期首残高	20,606,520,903
VI 資金期末残高	20,567,056,618

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	145,072,471,800	
受託費	15,624,211,370	
一般管理費	5,307,890,893	
財務費用	60,321,674	
雑損	315,527,456	
臨時損失	1,957,150,980	
法人税、住民税及び事業税	<u>55,640,400</u>	168,393,214,573
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 11,579,205,393	
民間受託研究収入	△ 4,475,090,703	
共同施設利用収入	△ 289,854,102	
廃棄物処理事業収入	△ 103,403,675	
研修授業料収入	△ 58,915,199	
特許許諾利用収入	△ 14,988,357	
共同研究事業収入	△ 96,315,975	
技術移転対価収入	△ 37,953,246	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 862,412,646	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 77,019,392	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 4,344,118,839	
寄附金収益	△ 136,033,750	
資産見返寄附金戻入	△ 223,073,223	
財務収益	△ 65,344,247	
雑益	△ 1,471,888,818	
固定資産売却益	<u>△ 4,725</u>	△ 23,835,622,290
業務費用合計		144,557,592,283
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	65,581,733,881	
損益外固定資産除却相当額	<u>3,374,917,841</u>	68,956,651,722
III 損益外減損損失相当額		
		342,389,211
IV 引当外賞与見積額		
		△ 131,252,795
V 引当外退職給付増加見積額		
		△ 6,108,778,584
VI 機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	1,671,311,765	
政府出資等の機会費用	<u>8,551,034,148</u>	10,222,345,913
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		<u>△ 55,640,400</u>
VIII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>217,783,307,350</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

[重要な会計方針の変更]

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 131,252,795 円減少しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員員について当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付債務見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、完成核燃料、再処理燃料、照射用核物質及び燃料製造用部材等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成 19 年度減価償却費相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率
政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 20 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.275% を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 84 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっているものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

(1) 独立行政法人会計基準の改訂

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示方法の変更

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

サテライトトカマク計画整備本体製作(I)	6,115,523,000 円
超伝導コイル導体製作費(1)	4,266,601,000 円
「もんじゅ」漏えい対策のための設備工事	3,575,338,000 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人日本原子力研究開発機構法第18条に基づき、特別会計に関する法律第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理(電源利用勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、121,114,986,105円です。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、3,638,380,539円です。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、15,483,807円であり、当該影響額を除いた当期総損失は1,913,831,335円です。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
72,048,000円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
609,806,267円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	45,097,056,618円
定期預金	△24,530,000,000円
<u>資金期末残高</u>	<u>20,567,056,618円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 1,004,912,625円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は17,899,000円です。

6. 減損会計に関する事項

(1) 廃止措置施設の減損事項

施設名称: 冶金特別研究棟

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	事業用建物	帳簿価額		9,623,191	茨城県那珂郡東海村白方
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	9,623,191	
構築物	事業用建物	帳簿価額		3,563,739	茨城県那珂郡東海村白方
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	3,563,739	
計		帳簿価額		13,186,930	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	13,186,930	

中期計画に掲げられている廃止措置業務を行う施設等については、取得時に想定した使命を終えることから減損の認識をするものであります。減損額測定においては、正味売却額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。なお、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

(2)(1)以外の減損事項

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	厚生施設 事業用建物	帳簿価額		45,454,160	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	26,108,707	
土地	厚生用地 事業用地	帳簿価額		2,960,160,900	茨城県那珂郡東海村村松、茨城県水戸市新原、茨城県水戸市元山町、茨城県水戸市元吉田町、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県那珂市本米崎、岐阜県瑞浪市明世町、鳥取県倉吉市余戸谷町、鳥取県倉吉市米田町、鳥取県倉吉市福吉町、鳥取県倉吉市越殿町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	303,093,574	
計		帳簿価額		3,005,614,960	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	329,202,281	

建物につきましては、使用率が50%に満たない住宅及び寮又は事業用建物であります。減損額測定においては、正味売却額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。使用が想定されていないものについては、帳簿価額全額を減損計上額としております。また、使用予定はあるが使用率50%以上までの回復が見込まれない住宅については、使用価値相当額(帳簿価額の50%)を除いた、帳簿価額の50%を減損計上額としました。

土地の減損につきましては、正味売却額により測定し、不動産鑑定評価額等によっております。

(3)(1)、(2)以外の減損事項

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生施設(住宅)	17,892,910	茨城県水戸市吉沢町	当該住宅は、平成19年度末における使用率が50%を満たしていない状況であったことから、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該住宅はこれまで保守管理を定期的に行っているとともに、新たな入居者も確定し使用率50%以上までの回復が確実であり、今後も引き続き、住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから、将来の使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		13,267,949,999	
貯蔵品		72,653,301	
核物質		366,114,437	
前払金		1,221,585,771	
前払費用		76,473,669	
未収収益		1,456,850	
未収金		<u>2,302,525,917</u>	
流動資産合計			17,308,759,944
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	94,741,337,549		
減価償却累計額	11,608,413,473		
減損損失累計額	<u>2,455,621,812</u>	80,677,302,264	
構築物	27,079,889,808		
減価償却累計額	3,847,436,800		
減損損失累計額	<u>3,563,739</u>	23,228,889,269	
機械・装置	75,586,717,329		
減価償却累計額	29,137,086,768		
減損損失累計額	<u>281,138,421</u>	46,168,492,140	
装荷核燃料	2,869,023,560		
減損損失累計額	<u>75,962,462</u>	2,793,061,098	
船舶	3,394,361		
減価償却累計額	<u>1,967,014</u>	1,427,347	
車両・運搬具	214,365,545		
減価償却累計額	<u>120,482,020</u>	93,883,525	
工具・器具・備品	23,722,803,625		
減価償却累計額	<u>13,196,444,609</u>	10,526,359,016	
放射性物質	347,630,046		
減価償却累計額	<u>138,796,322</u>	208,833,724	
土地	67,869,158,062		
減損損失累計額	<u>297,866,720</u>	67,571,291,342	
建設仮勘定		<u>19,397,775,273</u>	
有形固定資産合計			250,667,314,998
2 無形固定資産			
特許権		167,840,948	
借地権		96,255,435	
ソフトウェア		825,297,935	
工業所有権仮勘定		243,002,205	
その他の無形固定資産		<u>111,637,995</u>	
無形固定資産合計			1,444,034,518
3 投資その他の資産			
長期前払費用		270,016,988	
敷金・保証金		213,208,903	
その他の資産		<u>1,056,568</u>	
投資その他の資産合計			484,282,459
固定資産合計			<u>252,595,631,975</u>
資産合計			<u>269,904,391,919</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	3,774,762,865	
預り補助金等	788,070,236	
預り寄附金	3,800,000	
未払金	11,250,750,503	
未払費用	1,783,151,676	
未払法人税等	24,912,836	
未払消費税等	208,295,610	
前受金	251,208,430	
放射性廃棄物処理処分前受金	134,775	
預り金	593,517,612	
短期リース債務	425,717,770	
流動負債合計		19,104,322,313

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	7,754,942,877	
資産見返補助金等	499,627,586	
資産見返寄附金	558,948,836	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,456,822,356	
建設仮勘定見返施設費	11,409,288,462	
建設仮勘定見返補助金等	85,002,240	
建設仮勘定見返寄附金	335,151,543	22,099,783,900
長期預り寄附金		19,200,000
放射性廃棄物処理処分長期前受金		47,182,716
長期リース債務		366,342,989
固定負債合計		22,532,509,605
負債合計		41,636,831,918

純資産の部

I 資本金

政府出資金	263,889,671,558	
民間出資金	441,455,998	
資本金合計		264,331,127,556

II 資本剰余金

資本剰余金	23,251,237,154	
損益外減価償却累計額	△ 56,091,880,013	
損益外減損損失累計額	△ 3,125,532,502	
資本剰余金合計		△ 35,966,175,361

III 繰越欠損金

当期未処理損失	△ 97,392,194	
(うち当期総利益)	324,368,609	
繰越欠損金合計		△ 97,392,194

純資産合計

228,267,560,001

負債・純資産合計

269,904,391,919

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	17,715,194,952	
雑給	3,087,315,533	
法定福利費	3,097,269,368	
退職金	3,288,206,609	
修繕費	3,395,153,320	
水道光熱費	3,269,660,474	
運転委託費	3,201,573,618	
役務費	5,500,623,678	
減価償却費	1,652,721,322	
その他	<u>12,024,607,287</u>	56,232,326,161
受託費		
職員等給与費	106,913,501	
雑給	553,749,362	
法定福利費	73,566,378	
退職金	17,557,609	
修繕費	173,265,357	
研究委託費	1,376,982,998	
役務費	1,006,121,314	
消耗品費	1,737,657,600	
減価償却費	157,325,587	
その他	<u>762,962,474</u>	5,966,102,180
一般管理費		
役員給与費	82,545,294	
職員等給与費	1,015,487,736	
雑給	111,790,032	
法定福利費	171,404,026	
退職金	119,821,807	
役務費	134,117,298	
賃借料	237,431,208	
租税公課	211,972,266	
減価償却費	28,344,618	
その他	<u>476,170,145</u>	2,589,084,430
財務費用		
支払利息	<u>21,279,315</u>	21,279,315
雑損		<u>45,775,590</u>
経常費用合計		<u>64,854,567,676</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		54,385,246,948
政府受託研究収入		4,094,962,961
民間受託研究収入		2,262,732,163
共同施設利用収入		278,560,367
廃棄物処理事業収入		103,403,675
研修授業料収入		58,915,199
特許許諾利用収入		13,217,765
技術移転対価収入		4,968,622
放射性廃棄物処理処分収入		65,211,011
施設費収益		154,403,708
補助金等収益		1,817,862,293
寄附金収益		135,878,750
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	1,081,099,500	
資産見返補助金等戻入	48,707,672	
資産見返寄附金戻入	135,544,592	1,265,351,764
財務収益		
受取利息	20,569,862	
為替差益	13,059,908	33,629,770
雑益		529,502,424
経常収益合計		65,203,847,420
経常利益		349,279,744
臨時損失		
固定資産除却損		55,720,853
臨時損失合計		55,720,853
臨時利益		
固定資産売却益		1,701
運営費交付金収益		44,355,862
施設費収益		9,273,730
資産見返運営費交付金戻入		524,799
資産見返寄附金戻入		1,566,462
臨時利益合計		55,722,554
税引前当期純利益		349,281,445
法人税、住民税及び事業税		24,912,836
当期純利益		324,368,609
当期総利益		324,368,609

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 32,596,691,742
人件費支出	△ 29,924,277,797
その他業務支出	△ 978,248,637
運営費交付金収入	58,768,083,000
業務収入	629,211,200
受託収入	6,536,439,442
補助金等収入	3,071,882,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,605,983
寄附金収入	143,620,000
その他収入	734,358,368
小計	6,379,769,851
利息の受取額	20,111,642
利息の支払額	△ 21,934,538
法人税等の支払額	△ 23,687,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,354,259,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 30,600,000,000
定期預金の払戻による収入	33,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 21,669,803,522
有形固定資産の売却による収入	75,600
無形固定資産の取得による支出	△ 364,318,257
施設費による収入	18,291,791,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 6,499,846
投資その他の資産の取得による支出	△ 122,278,136
投資その他の資産の精算による収入	12,158,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 958,874,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 486,612,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 486,612,306
IV 資金増加額	4,908,772,934
V 資金期首残高	3,759,177,065
VI 資金期末残高	8,667,949,999

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I 当期未処理損失		<u>△ 97,392,194</u>
当期総利益	324,368,609	
前期繰越欠損金	<u>△ 421,760,803</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 97,392,194</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	56,232,326,161	
受託費	5,966,102,180	
一般管理費	2,589,084,430	
財務費用	21,279,315	
雑損	45,775,590	
臨時損失	55,720,853	
法人税、住民税及び事業税	<u>24,912,836</u>	64,935,201,365
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 3,905,962,961	
民間受託研究収入	△ 2,262,732,163	
共同施設利用収入	△ 278,560,367	
廃棄物処理事業収入	△ 103,403,675	
研修授業料収入	△ 58,915,199	
特許許諾利用収入	△ 13,217,765	
技術移転対価収入	△ 4,968,622	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 65,211,011	
寄附金収益	△ 135,878,750	
資産見返寄附金戻入	△ 137,111,054	
財務収益	△ 33,629,770	
雑益	△ 529,502,424	
固定資産売却益	<u>△ 1,701</u>	△ 7,529,095,462
業務費用合計		57,406,105,903
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	22,921,610,781	
損益外固定資産除却相当額	<u>1,524,745,690</u>	24,446,356,471
III 損益外減損損失相当額		
		204,642,067
IV 引当外賞与見積額		
		△ 99,431,945
V 引当外退職給付増加見積額		
		△ 7,275,089,872
VI 機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	759,271,593	
政府出資等の機会費用	<u>3,088,608,868</u>	3,847,880,461
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		<u>△ 24,912,836</u>
VIII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>78,505,550,249</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

[重要な会計方針の変更]

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが99,431,945円減少しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付債務見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、完成核燃料、再処理燃料、照射用核物質及び燃料製造用部材等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成19年度減価償却費相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率
政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 20 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.275%を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

(1) 独立行政法人会計基準の改訂

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示方法の変更

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

サテライトトカマク計画整備本体製作(Ⅰ)	6,115,523,000 円
超伝導コイル導体製作費(Ⅰ)	4,266,601,000 円
中性子利用実験装置整備費	1,970,618,000 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、57,680,214,724 円です。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,764,311,189 円であります。

2. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,907,607 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 326,276,216 円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	13,267,949,999 円
定期預金	△4,600,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>8,667,949,999 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	166,137,718 円
--------------------	---------------

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 14,488,000 円であります。

5. 減損会計に関する事項

(1) 廃止措置施設の減損事項

施設名称: 冶金特別研究棟

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	事業用建物	帳簿価額		9,823,191	茨城県那珂郡東海村白方
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	9,823,191	
構築物	事業用建物	帳簿価額		3,563,739	茨城県那珂郡東海村白方
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	3,563,739	
計		帳簿価額		13,186,930	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	13,186,930	

中期計画に掲げられている廃止措置業務を行う施設等については、取得時に想定した使命を終えることから減損の認識をするものであります。減損額測定においては、正味売却額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。なお、当該資産の使用が想定されていないことから、帳簿価額全額を減損計上額としております。

(2) (1)以外の減損事項

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生施設 事業用建物	帳簿価額		43,531,670	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	24,186,217	
土地	厚生用地 事業用地	帳簿価額		2,396,138,200	茨城県那珂郡東海村村松、茨城県水戸市新原、茨城県水戸市元山町、茨城県水戸市元吉田町、茨城県東茨城郡大洗町、茨城県那珂市本米崎、鳥取県倉吉市余戸谷町、鳥取県倉吉市福吉町、鳥取県倉吉市越殿町、鳥取県倉吉市米田町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	167,268,920	
計		帳簿価額		2,439,669,870	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	191,455,137	

建物につきましては、使用率が50%に満たない住宅及び寮又は事業用建物であります。減損額測定においては、正味売却額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。使用が想定されていないものについては、帳簿価額全額を減損計上額としております。また、使用予定はあるが使用率50%以上までの回復が見込まれない住宅については、使用価値相当額(帳簿価額の50%)を除いた、帳簿価額の50%を減損計上額としました。

土地の減損につきましては、正味売却額により測定し、不動産鑑定評価額等によっております。

(3) (1)、(2)以外の減損事項

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生施設(住宅)	6,441,436	茨城県水戸市吉沢町	当該住宅は、平成19年度末における使用率が50%を満たしていない状況であったことから、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該住宅はこれまで保守管理を継続的に行っているとともに、新たな入居者も確定し使用率50%以上までの回復が確実であり、今後も引き続き、住宅としての機能を維持使用していくことが明らかであることから、将来の使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		31,829,106,619	
貯蔵品		9,339,646,447	
核物質		9,236,938,455	
前払金		5,421,225,980	
前払費用		126,237,318	
未収収益		4,877,284	
未収金		<u>6,379,296,376</u>	
流動資産合計			62,337,328,479
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	96,961,015,827		
減価償却累計額	14,679,616,334		
減損損失累計額	<u>4,703,544,306</u>	77,577,855,187	
構築物	35,296,836,752		
減価償却累計額	3,258,495,216		
減損損失累計額	<u>473,630,155</u>	31,564,711,381	
機械・装置	214,519,405,915		
減価償却累計額	91,866,963,482		
減損損失累計額	<u>3,828,323,340</u>	118,824,119,093	
装荷核燃料	20,268,831,213		
減損損失累計額	<u>5,886,303,264</u>	14,382,527,949	
船舶	10,351,285		
減価償却累計額	<u>8,876,493</u>	1,474,792	
車両・運搬具	448,333,697		
減価償却累計額	<u>304,307,421</u>	144,026,276	
工具・器具・備品	10,837,540,761		
減価償却累計額	<u>4,577,476,569</u>	6,260,064,192	
放射性物質	47,490,674		
減価償却累計額	<u>14,654,337</u>	32,836,337	
土地	19,068,489,546		
減損損失累計額	<u>204,873,229</u>	18,863,616,317	
建設仮勘定		<u>172,366,624,693</u>	
有形固定資産合計			440,017,856,217
2 無形固定資産			
特許権		153,364,675	
借地権		305,563,202	
ソフトウェア		1,704,296,611	
工業所有権仮勘定		106,662,305	
その他の無形固定資産		<u>136,317,730</u>	
無形固定資産合計			2,406,204,523
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,351,599,774	
敷金・保証金		233,336,459	
その他の資産		<u>3,608,272</u>	
投資その他の資産合計			1,588,544,505
固定資産合計			<u>444,012,605,245</u>
資産合計			<u>506,349,933,724</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	16,554,559,861	
預り施設費	10,000,000	
預り寄附金	20,645,000	
未払金	19,627,954,836	
未払費用	1,457,458,506	
未払法人税等	30,727,564	
未払消費税等	254,662,390	
前受金	346,597,728	
放射性廃棄物処理処分前受金	480,139	
預り金	204,680,246	
短期リース債務	<u>516,244,523</u>	
流動負債合計		39,024,010,793

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	9,715,711,669	
資産見返施設費	117,790,602	
資産見返補助金等	1,165,522,563	
資産見返寄附金	289,862,759	
建設仮勘定見返運営費交付金	15,581,712,701	
建設仮勘定見返施設費	12,578,817,767	
建設仮勘定見返補助金等	464,442,870	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	<u>24,047,170</u>	44,152,083,101
放射性廃棄物処理処分長期前受金		18,371,064
長期廃棄物処理処分負担金		5,052,143,138
長期リース債務		1,426,786,324
その他の固定負債		<u>1,334,905,853</u>
固定負債合計		<u>51,984,289,480</u>
負債合計		91,008,300,273

純資産の部

I 資本金

政府出資金	528,285,444,829	
民間出資金	<u>15,977,917,617</u>	
資本金合計		544,263,362,446

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 275,533,588	
損益外減価償却累計額	△ 115,953,569,641	
損益外減損損失累計額	<u>△ 15,685,335,053</u>	
資本剰余金合計		△ 131,914,438,282

III 利益剰余金

積立金	5,246,393,038	
当期末処理損失	<u>△ 2,253,683,751</u>	
(うち当期総損失)	△ 2,253,683,751)	
利益剰余金合計		<u>2,992,709,287</u>

純資産合計

負債・純資産合計

415,341,633,451

506,349,933,724

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	17,330,475,147		
雑給	3,853,664,217		
法定福利費	3,199,770,250		
退職金	2,348,287,782		
修繕費	13,711,704,748		
水道光熱費	3,444,734,209		
運転委託費	7,639,725,569		
役務費	15,428,586,915		
減価償却費	1,479,777,780		
その他	<u>20,403,419,022</u>	88,840,145,639	
受託費			
職員等給与費	79,863,424		
雑給	200,027,618		
法定福利費	26,112,742		
退職金	7,510,600		
修繕費	182,889,931		
研究委託費	3,709,060,844		
役務費	2,073,194,198		
消耗品費	2,652,024,106		
減価償却費	33,523,319		
その他	<u>693,902,408</u>	9,658,109,190	
一般管理費			
役員給与費	85,914,490		
職員等給与費	1,056,936,215		
雑給	116,196,767		
法定福利費	178,400,109		
退職金	124,712,493		
役務費	139,591,474		
賃借料	247,163,179		
租税公課	220,624,195		
減価償却費	53,007,024		
その他	<u>496,260,517</u>	2,718,806,463	
財務費用			
支払利息	<u>39,042,359</u>	39,042,359	
雑損		<u>269,751,866</u>	
経常費用合計			<u>101,525,855,517</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		83,410,528,263
政府受託研究収入		7,673,812,432
民間受託研究収入		2,212,358,540
共同施設利用収入		11,293,735
特許許諾利用収入		1,770,592
共同研究事業収入		96,315,975
技術移転対価収入		32,984,624
ガラス固化技術開発施設収入		862,412,646
放射性廃棄物処理処分収入		11,808,381
廃棄物処理処分負担金収益		4,344,118,839
施設費収益		244,457,507
寄附金収益		155,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	854,602,449	
資産見返補助金等戻入	201,639,928	
資産見返寄附金戻入	<u>85,962,169</u>	1,142,204,546
財務収益		
受取利息	25,149,917	
為替差益	<u>6,564,560</u>	31,714,477
雑益		<u>942,386,394</u>
経常収益合計		<u>101,018,321,951</u>
経常損失		507,533,566
臨時損失		
固定資産除却損		186,222,438
核物質売却損		611,089,219
核物質評価損		<u>1,104,118,470</u>
臨時損失合計		1,901,430,127
臨時利益		
固定資産売却益		3,024
運営費交付金収益		177,324,760
施設費収益		7,923,273
資産見返運営費交付金戻入		<u>756,449</u>
臨時利益合計		186,007,506
税引前当期純損失		2,222,956,187
法人税、住民税及び事業税		<u>30,727,564</u>
当期純損失		<u>2,253,683,751</u>
当期総損失		<u><u>2,253,683,751</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 69,351,831,582
人件費支出	△ 29,311,890,108
その他業務支出	△ 1,240,904,502
運営費交付金収入	104,456,134,000
業務収入	815,997,710
受託収入	5,407,471,858
廃棄物処理処分負担金による収入	9,420,309,147
寄附金収入	20,800,000
その他収入	856,633,175
小計	21,072,719,698
利息の受取額	21,271,263
利息の支払額	△ 38,702,878
法人税等の支払額	△ 31,850,480
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,023,437,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 61,230,000,000
定期預金の払戻による収入	48,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 5,991,864,000
有価証券の売却による収入	5,991,864,000
核物質の売却による収入	112,474,714
有形固定資産の取得による支出	△ 17,303,262,250
有形固定資産の売却による収入	134,400
無形固定資産の取得による支出	△ 397,830,758
施設費による収入	5,081,626,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 49,859,286
投資その他の資産の取得による支出	△ 502,172,752
投資その他の資産の精算による収入	6,506,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,482,383,655
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 489,291,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489,291,167
IV 資金減少額	△ 4,948,237,219
V 資金期首残高	16,847,343,838
VI 資金期末残高	11,899,106,619

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 当期未処理損失		<u>△ 2,253,683,751</u>
当期総損失	△ 2,253,683,751	
II 損失処理額		
積立金取崩額	△ 2,253,683,751	<u>△ 2,253,683,751</u>
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	88,840,145,639	
受託費	9,658,109,190	
一般管理費	2,718,806,463	
財務費用	39,042,359	
雑損	269,751,866	
臨時損失	1,901,430,127	
法人税、住民税及び事業税	<u>30,727,564</u>	103,458,013,208
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 7,673,242,432	
民間受託研究収入	△ 2,212,358,540	
共同施設利用収入	△ 11,293,735	
特許許諾利用収入	△ 1,770,592	
共同研究事業収入	△ 96,315,975	
技術移転対価収入	△ 32,984,624	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 862,412,646	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 11,808,381	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 4,344,118,839	
寄附金収益	△ 155,000	
資産見返寄附金戻入	△ 85,962,169	
財務収益	△ 31,714,477	
雑益	△ 942,386,394	
固定資産売却益	<u>△ 3,024</u>	△ 16,306,526,828
業務費用合計		87,151,486,380
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	42,660,123,100	
損益外固定資産除却相当額	<u>1,850,172,151</u>	44,510,295,251
III 損益外減損損失相当額		
		137,747,144
IV 引当外賞与見積額		
		△ 31,820,850
V 引当外退職給付増加見積額		
		1,166,311,288
VI 機会費用		
国有財産等無償使用の機会費用	912,040,172	
政府出資等の機会費用	5,462,425,280	6,374,465,452
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		<u>△ 30,727,564</u>
VIII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>139,277,757,101</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しておりますが、これは、当機構の業務は多岐にわたっており、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施されていることから、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

[重要な会計方針の変更]

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが31,820,850円減少しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員員について当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、厚生年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付債務見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、完成核燃料、再処理燃料、照射用核物質及び燃料製造用部材等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による原価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成19年度減価償却費相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した率
政府出資等の機会費用の計算利率については、平成 20 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 1.275%を使用しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 84 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっているものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

(1) 独立行政法人会計基準の改訂

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示方法の変更

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

「もんじゅ」漏えい対策のための設備工事	3,575,338,000 円
原子炉制御設備制御盤の改修	649,640,000 円
核物質防護設備の更新	550,860,000 円

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、63,434,771,381 円です。
- (2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,874,069,350 円です。

2. 損益計算書関係

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、13,576,200 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 2,240,107,551 円です。
- (2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
- ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
72,048,000 円
 - ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
609,806,267 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	31,829,106,619 円
定期預金	△19,930,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>11,899,106,619 円</u>

- (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	838,774,907 円
--------------------	---------------

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 3,411,000 円です。

5. 減損会計に関する事項

(1) 廃止措置施設の減損事項

該当施設はございません

(2) (1)以外の減損事項

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	事業用建物	帳簿価額		1,922,490	茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	1,922,490	
土地	厚生用地 事業用地	帳簿価額		564,022,600	茨城県水戸市元吉田町、岐阜県瑞浪市明世町、鳥取県倉吉市余戸谷町、鳥取県倉吉市福吉町、鳥取県倉吉市越殿町、鳥取県倉吉市米田町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	135,824,654	
計		帳簿価額		565,945,090	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額		
			損益計算書に計上していない金額	137,747,144	

建物につきましては、使用率が50%に満たない住宅及び寮又は事業用建物であります。減損額測定においては、正味売却額の算定が困難であることから、使用価値相当額を用いております。使用が想定されていないものについては、帳簿価額全額を減損計上額としております。また、使用予定はあるが使用率50%以上までの回復が見込まれない住宅については、使用価値相当額(帳簿価額の50%)を除いた、帳簿価額の50%を減損計上額としました。

土地の減損につきましては、正味売却額により測定し、不動産鑑定評価額等によっております。

(3) (1)、(2)以外の減損事項

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生施設(住宅)	11,451,474	茨城県水戸市吉沢町	当該住宅は、平成19年度末における使用率が50%を満たしていない状況であったことから、減損の兆候が認められたものであります。しかしながら、当該住宅はこれまで保守管理を定期的に行っているとともに、新たな入居者も確定し使用率50%以上までの回復が確実であり、今後も引き続き、住宅としての機能を維持し使用していくことが明らかであることから、将来の使用の見込みが存在することで減損は認識されませんでした。